平成 28 年 6 月 1 日

報告書

新潟市西区自治協議会 会長 岩 脇 正 之 様

西区自治協議会委員 大谷一男

去る6月1日(水)、新潟市役所本館3階対策室において開催された「水と土の芸術祭2015 実行委員会第5回総会」に出席したので、その概要を下記により報告します。

実行委員長の篠田昭新潟市長から、「第3回目の『水と土の芸術祭』は、東アジア文化都市のメイン事業として実施し、『水と土の芸術祭』の知名度を新潟市内外に浸透することができた。また、市民の文化活動も大きく活性化された。しかも、芸術祭のメインフィールドである『潟』の様々な魅力を広く発信することができた。創造都市ネットワーク日本の幹事都市にも選んでいただいた。2020年の東京オリンピックに向けてオリンピック憲章に規定されている文化プログラムが始まるので芸術協議会などもつくって行きたい。『水と土の芸術祭』のノウハウが活きてくる。」旨の開会挨拶があった。

引き続き、水と土の芸術祭 2015 実行委員会会則の改正について、会則の規定によって実行 委員会の事務局を専決処分した旨の報告があった。

<改正前>

新潟市観光・国際交流部水と土の文化推進課内に置く。

<改正後>

新潟市文化スポーツ部文化創造推進課内に置く。

施行日は、平成28年4月1日。

続いて、議事に入り以下の議案が諮られて何れも承認された。

議案第1号 水と土の芸術祭2015事業実施報告書及び総括報告書(案)について

- 事業実施報告書 (1~88 頁)
- ·総括報告書 (1~33 頁)
- · 資料編 (1~50 頁)

議案第2号 実行委員会決算(案)及び会計監査報告について

- · 決算総額 2億5千 981,823円
- うち充当財源
- ·市一般財源 1億5千8,376,863円
- · 文化庁等補助 7 千 4,339,000 円
- ・ 寄附・ 協賛金、 助成金、 各種販売収入、 その他

1 千 8,265,960 円

議案第3号 実行委員会解散について

・実行委員会に係るすべての業務が終了したため、会則第 16 条に基づき 「水と土の芸術祭」2015 実行委員会を解散することとした。

以上

水と土の芸術祭2015実行委員会 第5回総会

日 時 平成28年6月1日(水)14:30~ 会 場 新潟市役所本館3階対策室

次 第

- 1 開 会
- 2 挨 拶 実行委員長 篠 田 昭
- 3 報 告 水と土の芸術祭 2015 実行委員会会則の改正について
- 4 議事

議案第1号 水と土の芸術祭 2015 事業実施報告書及び 総括報告書(案)について 議案第2号 実行委員会決算(案)及び会計監査報告について 議案第3号 実行委員会解散について

- 5 その他
- 6 閉 会

資料1 水と土の芸術祭 2015 実行委員会会則の改正について

資料2 水と土の芸術祭 2015 事業実施報告書

資料3-1 水と土の芸術祭 2015 総括報告書(案)

資料3-2 水と土の芸術祭 2015 総括報告書(案)資料編

資料4 水と土の芸術祭 2015 実行委員会決算(案)

資料5 監査報告

資料6 水と土の芸術祭 2015 実行委員会解散について

平成 28 年 6 月 1 日 水と土の芸術祭 2015 実行委員会 3 - 1 第 5 回 総 会 資 料

【議案第1号】



水と土の芸術祭

Water and Land Niigata Art Festival 2015

総括報告書

平成 28 年 6 月 1 日

水と土の芸術祭 2015 実行委員会

1 これまでの取組と成果

2015 の実施方針

水と土の芸術祭 2015 は、「私たちはどこから来て、どこへ行くのか〜新潟の水と土から過去と現在を見つめ、未来を考える〜」を基本理念とし、2009 年と 2012 年に実施した同芸術祭の成果と課題を検証し、改善を重ね開催したものである。

主な変更点としては、開催期間を従来の約半分に短縮し、冬季の会期設定を取りやめたこと。屋外作品の観覧が中心になることなどから、パスポート制度を廃止し、観覧料金の無料化を行ったこと。アートプロジェクトにおいては、作品のテーマ性と分かりやすさを心がけ、展示場所や解説方法に配慮したこと。これまで市民プロジェクトの一環として行われてきた「こどもプロジェクト」を主要事業の一つとして位置付け、内容だけでなく、実施体制も含め、充実化を図ったこと。さらに、新潟の「おどり文化」や「食文化」の魅力の発信についても注力したことである。

そして、今回の芸術祭の最大の特徴は、本市のアイデンティティである「水と土」を象徴する 「潟」を大きなテーマとして位置付け、事業全体を構成したことである。

数値で見る成果

○来場者の増加

今回の芸術祭の実績のうち、数値で表される指標について考察してみると、来場者については、約77万5,000人で、目標値であった55万人を大きく上回る結果となった。前回に比べ開催期間を約半分としたが、約5万1,000人の増となり、海外からの来場者数の割合も前回の0.5%に比べ今回は3.8%と大きく増加した。

○経済波及効果の増加

また,経済波及効果は約22億8,200万円となり,前回に比べ約3億3,300万円の増加,パブリシティ効果も4億3,000万円となり,約1億3,800万円の増加となった。

これは、過去2回に渡って芸術祭を開催してきた実績により、本芸術祭の知名度が市内外に浸透してきたことや、入場料を無料にしたことにより、主に市内の家族連れの来場者が増加したこと、また、東アジア文化都市のメイン事業として位置付けたことにより、中国・韓国を中心に海外からの来場者が増えたことによるものと考えられる。

また、決算見込みにおいては、予算額が同額であった前回と比較すると、市の一般財源の持ち出し額を約3,100万円縮減することができた。

数値で表せない成果

〇市民の文化活動が大きく活性化

今回の芸術祭の成果で最も特筆すべきものは、市民の文化活動がさらに大きく活性化したという点である。これは、市民団体自らが、過去の芸術祭に参加した作家を招へいし、アートプロジェクトにも位置付けた「市民プロジェクト」が 11 件にのぼったことや、プロの俳優、演奏家、ダンサー、演出家などを招へいし質の高い演劇やコミュニティダンスが実施されるなどしたもので、量だけでなく、質の面においても確実に発展を遂げていると言える。

また,アーティスト・イン・レジデンスの手法により,作家が地域に入り込み,住民とともに

作品を作り上げていく活動で生まれた新たなコミュニティにより、空き家だった作品制作の場所が芸術祭終了後も「地域の茶の間」や「子育てカフェ」として存続していく動きが生まれるなど、 その継続性のある活動は、新潟市の文化創造都市の推進に大きく寄与していくと考えられる。

○芸術祭を支える市民サポーターの活性化

また、芸術祭を支える「市民サポーターズ会議」の働きかけにより、初めてとなる「全国芸術祭サポーターズミーティング」を新潟市で開催し、各都市で芸術祭を支えるボランティア組織間の情報交換やつながりの場を創出したほか、芸術祭終了後には、市民と共に芸術祭を振り返る事を目的とした「連続市民フォーラム」を開催するなど、創造的なサポート活動が活性化している。

○こどもプロジェクトの充実

さらに、主要事業の一つとして独立させた「こどもプロジェクト」は、教育職員がコーディネーターとして事業の企画・運営に主体的に携わる協働体制を構築した。一流作家によるワークショップは参加者を公募するだけでなく、アウトリーチの形で学校の研修授業に取り入れるなど、次代を担う子どもたちの創造性を育む充実した取り組みとなった。

○潟の魅力の発信

芸術祭のメインフィールドを「潟」としたことで、本市のアイデンティティである「水と土」の象徴である「潟」の様々な魅力を内外に広く発信するとともに、高次の都市機能と豊かな自然環境を併せ持つ本市の魅力を発信することができた。

○客観的な評価

本芸術祭の評価として、第1回は「ふるさとイベント大賞」選考委員特別賞などを受賞し、第2回には芸術祭をはじめとする新潟市の文化活動が評価され「文化芸術創造都市部門」における文化庁長官表彰を受賞した。第3回目の今回は、前回に引き続き全国紙において著名な美術専門家が選ぶ展覧会ベスト4に本芸術祭が選ばれるなど、高い評価を得る芸術祭に発展してきている。

2 これからの方向性

○水と土の文化創造都市の推進

これまでの芸術祭を通じて発展してきた、多様な市民の文化活動のさらなる活性化を図るとともに、次代を担う子どもたちの創造性を育んでいくためには、芸術祭が開催されない年においても「市民プロジェクト」や「こどもプロジェクト」を継続的に実施し、「水と土の文化創造都市」の推進を図っていくことが大切である。

また、本市の「水と土」を象徴する「潟」は、独自の自然環境や歴史文化を有しており、市民がアイデンティティを掘り下げ、共有していくうえでも極めて重要な存在であるといえる。

これらの継続的な取り組みに加え、「水と土の文化創造都市」を効果的に前進させる手段として、アートの持つ創造性と発信力は重要であり、作家等との交流や、地域を読み解き、新たな視点を加えるアートプロジェクト等の高い発信力を活用した「水と土の芸術祭」を3年に1回の間隔で開催していくことが有効であると考える。

○市民主体,地域主導の芸術祭

「水と土の芸術祭」の最大の特徴は、多様で質の高い「市民プロジェクト」の存在である。これは、市民主体、地域主導の芸術祭として開催してきた本芸術祭にとって極めて重要な、根幹となる事業である。今後はこの「市民プロジェクト」が「アートプロジェクト」と相互に作用しあいながら、全国的な注目を集め、交流人口の増大だけでなく、「新潟暮らし」の推進にもつなが

るよう、さらに発展させていく必要がある。

〇中長期的な視点

「東アジア文化都市 2015 新潟」の開催は、本芸術祭の集客、特に海外客の増加に大きな効果を与えた。今後、本市は東アジア文化都市の継続的な取り組みや、新潟港開港 150 周年、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、及びその開催に向けた 4 年間にわたる文化プログラムなどを見据えた事業展開を行っていく必要がある。加えて、創造都市ネットワーク日本(CCNJ)の代表幹事都市として、国内外の創造都市との交流を積極的に行い、その役割を果たしていくことも求められている。これらを踏まえ、インバウンドを含めた本市の交流人口の拡大策を推進していくことが重要である。そのためには、広く内外に本市の魅力を発信するとともに、来訪者に対する温かなおもてなしの体制作りや、文化を活用した市民交流を進めていく必要があり、本芸術祭はその大きな核となるものと考える。

○課題への対応と準備活動

しかし、来場者の満足度をより高める事業設計や、海外からの誘客も視野に入れた広報計画、 市民力を活かした事業推進体制の構築、適切なスケジュールの作成と進行管理など、更に克服すべき課題も多くある。

これらの成果と課題を十分に検証し、市民や地域の意見を丁寧に伺いながら、次回開催の有無について早期に意思決定できるよう、第4回の開催に向けた骨子(案)の作成作業を進めていく必要がある。